

# 1 策定の趣旨

## (1) これまでの結果及び実績

### 取組

本町では、町民にとって「ベスト」な公共サービスの提供を基本理念に、「町民との協働による新たな公共づくり」「町民の視点に立った質の高い行政運営」「財政再建と健全財政の確立」「柔軟でスリムな組織づくりと人事管理」を4つの改革の柱・重点事項とし、行政改革の推進を図ってきたところです。

### 実績と課題

平成19年度末現在実施済みのそれぞれの重点事項の達成状況は次のとおりです。

#### 1、主要目標の取り組み結果

年 度	平成 19 年度目標値	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
1) 経常収支比率	98%未満	96.8%	98.7%	98.2%
2) 地方債残高	100 億円未満	106 億 6,113 万円	105 億 4,922 万	100 億 2,105 万
3) 財政調整基金残高	1 億円以上	7,236 万円	4,238 万円	5,243 万円
4) 町税収納率	91.3%以上	90.6%	90.9%	91.9%
5) 職員削減数(累計)	16 人	8 人	22 人	26 人

#### 〔取り組み結果〕

全体的に達成度は、町税収納率・職員削減数以外は厳しい状況でありました。

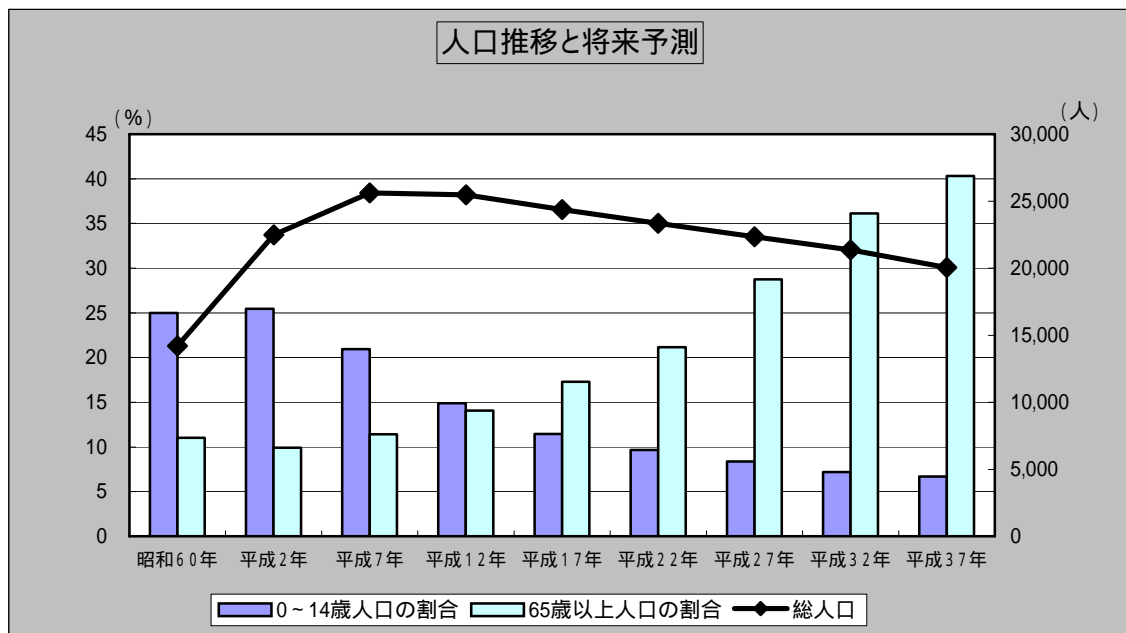
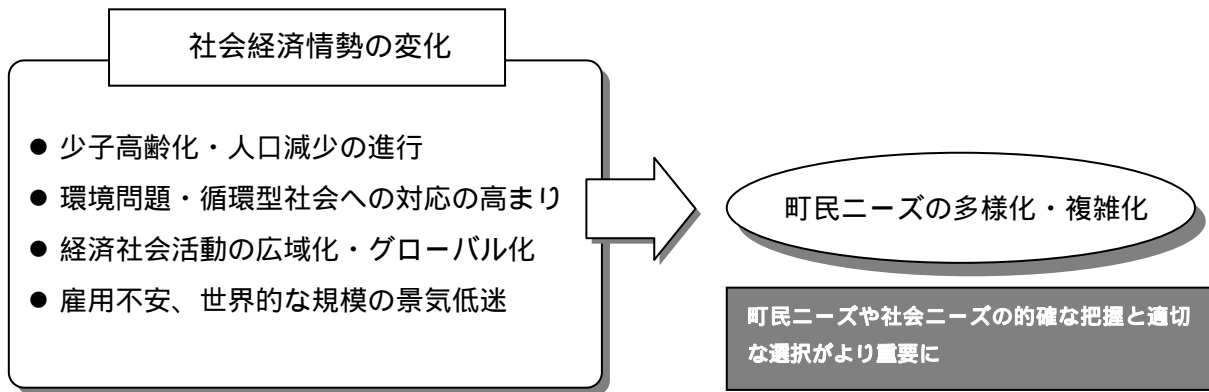
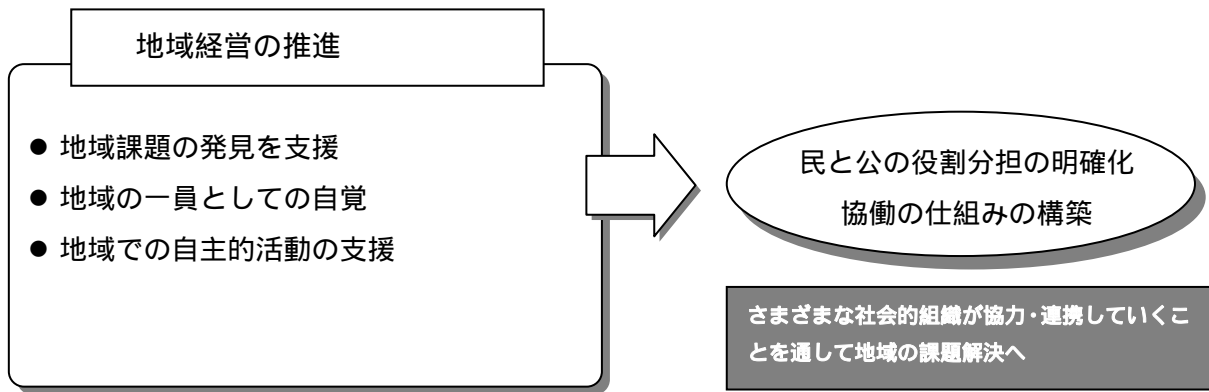
経常収支比率の未達成理由：一般財源の減少、義務的経費である扶助費及び国保・老人・介護保険など特別会計への繰出金の増加による。

地方債残高の未達成理由：栄中学校大規模耐震改修工事等の投資的な事業に伴い地方債残高増加による。

財政調整基金残高の未達成理由：義務的経費である扶助費の伸びや国保・老人・介護保険特別会計への繰出金などの経常的経費増加による。

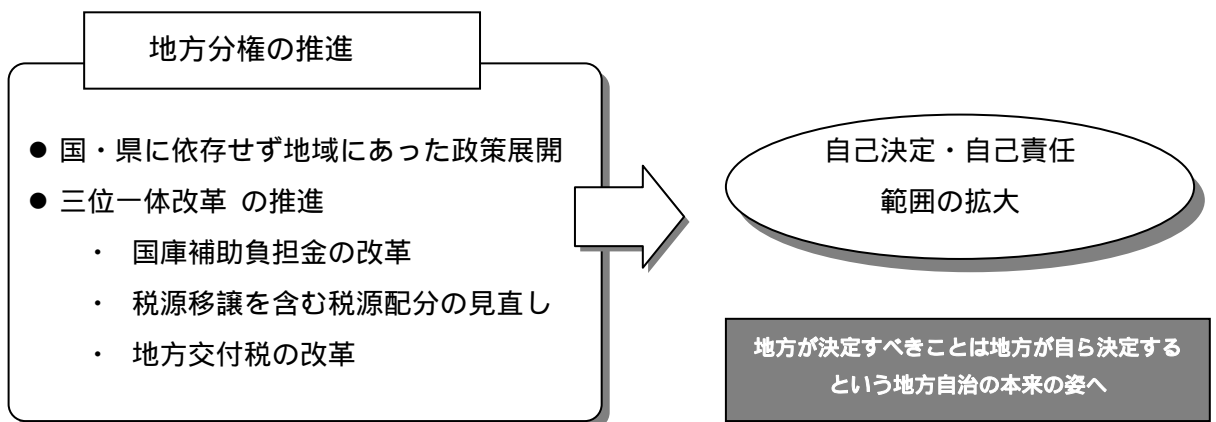
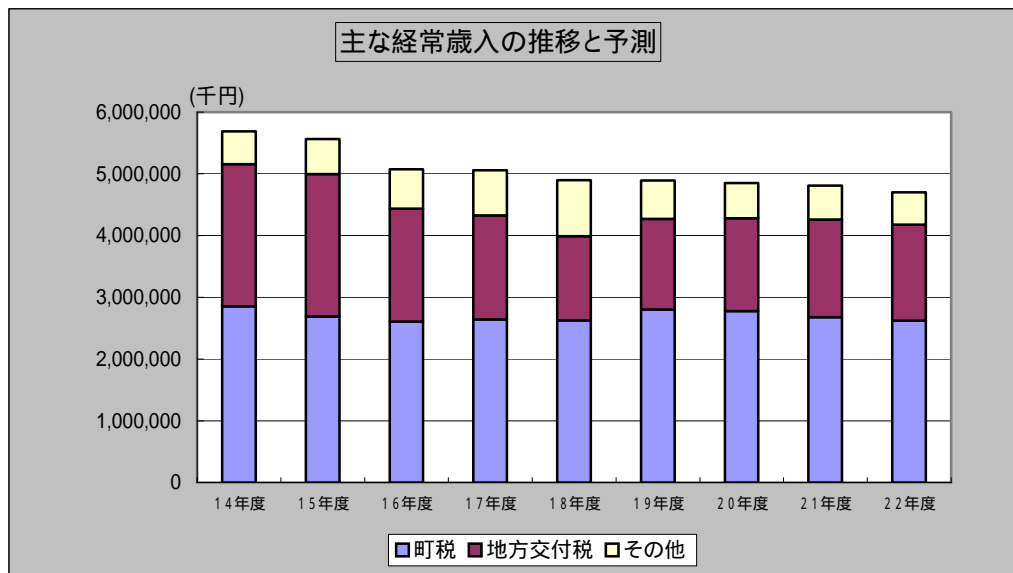
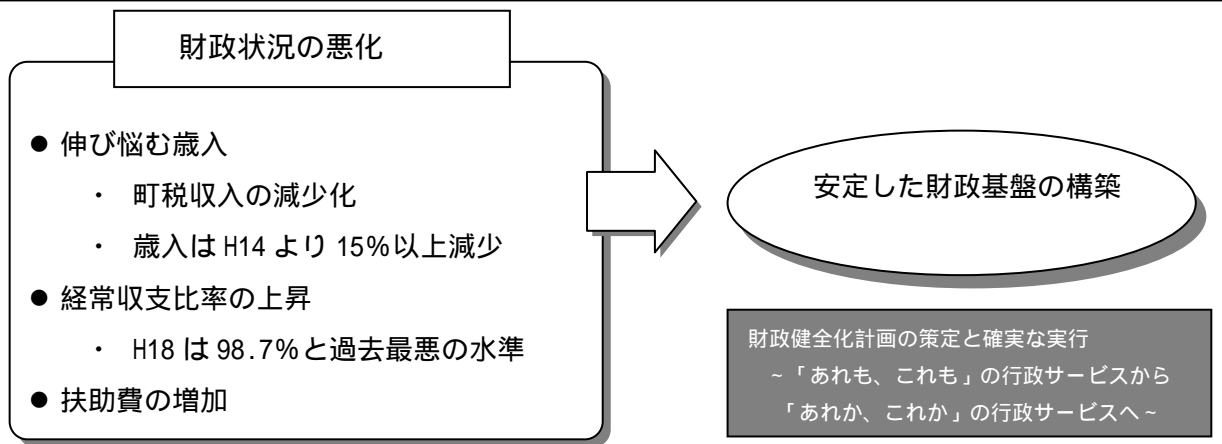
# 1 策定の趣旨

## (2) 行財政改革の継続の必要性



# 1 策定の趣旨

## (2) 行財政改革の継続の必要性



『三位一体改革』 「官から民へ」「国から地方へ」の考えのもと、「骨太の方針・第3弾」のなかで国と地方で行う改革。(1) 補助金削減、(2) 税源移譲、(3) 地方交付税見直しの3つを同時に実施することで国・地方の財政再建と地方分権を進めるのが狙い。